

北東アジア動向分析

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

日朝、米朝関係の停滞と南北間での経済協力体制の強化

北朝鮮は、2002年後半の対日、対米関係の行き詰まりと、金大中大統領の任期満了を控え、南北関係の優先度を高めた。その結果、2000年6月の南北首脳会談以降、合意されながらも実行が遅れていた開城工業地区の指定、金剛山観光地区の指定、京義線、東海線鉄道及び並行道路の建設が促進された。

(1)開城工業地区の指定

最高人民会議常任委員会は2002年11月13日に『朝鮮民主主義人民共和国開城工業地区を設置することについて』という政令を出し、法的に開城工業地区の設置を宣言した。11月20日には『朝鮮民主主義人民共和国開城工業地区法』が最高人民会議常任委員会によって採択された。

開城工業地区は、韓国の現代峨山と韓国土地公社が主体となって建設を行う予定になっている。今回出た工業地区法では外国人、外国企業の投資を特に制限はしていないが、韓国からの投資を主な対象として、設置され、建設が行われていく地区だ。

推奨業種としては、インフラ投資、先端科学技術と共に軽工業分野があげられていることが特徴だ。労働力の採用については、「外国人投資法」で規定されているような「労働力斡旋機関」を通じての採用が義務づけられていない。これが南側企業による自由な労働力の採用につながるかどうかは、現段階では不明だが、もしそうだとすれば、北朝鮮の投資条件は、韓国からの投資に有利に設定されたことになる。

(2)金剛山観光地区の指定

北朝鮮では、2002年10月23日に金剛山観光地区を設置する政令が公布された。また、2002年11月13日には『朝鮮民主主義人民共和国金剛山観光地区法』が最高人民会議常任委員会によって採択された。

これまでも韓国からの金剛山観光は行われていたが、輸送手段が海路に限られており、費用と時間がかかるため、観光客数が伸びなやんでいた。今回の観光地区法では、陸路の観光が許容されており、金剛山観光は新たな展開を迎えることとなる。

南北は、離散家族の面会所を金剛山に設置することに関して協議を重ねており、金剛山の陸路観光が実現し、離散家族の面会所が金剛山に設けられることになれば、南北合

わせて1,000万人に上るといわれる離散家族の面会を、当事者の存命中に行うことができる物理的な条件が整うことになる。今後は、面会所の建設や、安否確認、面会手続などの具体的な事業を行う段階になるが、南北間の社会体制の違いから、北は面会にそれほど積極的ではない。そのため、大量の面会が行われるようになるには、かなりの時間を要すると思われる。

(3)京義線、東海線鉄道および並行道路の建設

2002年9月18日に非武装地帯での建設が南北双方で始まった鉄道建設は、2002年12月末現在で大詰めを迎えている。線路が連結されたからといって、すぐに列車が走られるわけではない。南北間の鉄道で信号、通信などの実務的な協定を行う必要がある。また、休戦ラインを超えて鉄道を運行するためには、国連軍も含めた協議や協定の必要があり、今後鉄道の連結問題は、列車の運行条件を確保するための具体的な条件の設定をめぐる、南北間および北朝鮮と国連軍の間での行政的、軍事的合意の確保に焦点が移っていく。

韓国大統領選挙の結果と今後の南北関係

今回の大統領選挙では、新千年民主党の盧武鉉氏が当選した。任期は2月25日からである。盧武鉉氏は太陽政策の継続を表明しているが、核開発を巡り、日米だけでなく、中口との関係も微妙な北朝鮮との関係をどのように発展させていくか、国際政治的なバランスをとることが課題となる。北朝鮮の経済復興のために必要な資金を韓国がすべて提供することは無理なため、日本を含めた周辺諸国が納得するような形で北朝鮮を国際社会へと誘導していくことが韓国の重要な役割である。国内で反米感情が高まる中、国内政治と国際的なバランスの維持を両立させることは従来予想されていた以上に困難になるであろう。

(ERINA調査研究部研究員 三村光弘)